

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第88期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 科研製薬株式会社

【英訳名】 KAKEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 四 朗

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込二丁目28番8号

【電話番号】 03(5977)5007(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 邊 史 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	72,706	74,922	75,540	76,415	79,934
経常利益	(百万円)	5,585	6,205	7,136	7,667	9,351
当期純利益	(百万円)	3,017	3,417	3,886	4,602	5,106
純資産額	(百万円)	43,132	45,490	54,637	60,433	57,447
総資産額	(百万円)	105,612	108,547	98,739	100,900	93,856
1株当たり純資産額	(円)	465.77	493.84	543.49	565.92	567.02
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.87	36.54	40.23	42.42	48.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	24.92	28.49	33.24	40.83	48.11
自己資本比率	(%)	40.84	41.91	55.33	59.89	61.21
自己資本利益率	(%)	7.19	7.71	7.76	8.00	8.66
株価収益率	(倍)	19.01	20.25	24.51	22.60	15.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,115	8,477	6,346	11,933	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	464	1,570	2,023	2,222	1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,658	2,875	11,912	7,478	7,815
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	13,240	17,271	9,681	11,914	12,386
従業員数	(人)	1,743	1,714	1,708	1,701	1,720

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	70,453	72,979	74,001	74,590	78,196
経常利益 (百万円)	6,194	6,742	7,147	7,257	8,852
当期純利益 (百万円)	2,708	3,340	3,680	4,386	4,815
資本金 (百万円)	17,000	17,127	20,737	23,348	23,853
発行済株式総数 (千株)	94,518	94,922	105,992	113,282	114,879
純資産額 (百万円)	47,750	50,035	58,976	64,556	61,281
総資産額 (百万円)	109,266	112,356	102,416	104,131	97,031
1株当たり純資産額 (円)	515.67	543.22	586.69	604.54	604.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	15.00	17.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(6.00)	(7.50)	(8.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	28.57	35.71	38.07	40.44	45.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	22.34	27.84	31.46	38.92	45.38
自己資本比率 (%)	43.7	44.5	57.58	62.00	63.16
自己資本利益率 (%)	5.80	6.83	6.75	7.10	7.65
株価収益率 (倍)	21.21	20.72	25.90	23.72	16.16
配当性向 (%)	35.00	33.61	39.40	42.04	43.86
従業員数 (人)	1,663	1,665	1,677	1,680	1,695

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年3月 「財団法人理化学研究所の措置に関する法律」に基づき、財団法人組織を株式会社に改組し、「株式会社科学研究所」として発足。
- 昭和27年8月 「株式会社科学研究所」の生産部門が分離独立し、「科研化学株式会社」として発足。
- 昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和37年12月 静岡県藤枝市に発酵工場として静岡工場竣工。
- 昭和41年8月 全国主要都市(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡)に営業所を設置。
- 昭和44年5月 広島営業所を設置。
- 昭和44年11月 製品発送センターを設置。
- 昭和45年7月 全国7営業所を支店に昇格。
- 昭和45年10月 関東甲信越支店を新たに設置(その後東京第二支店に名称変更)。
- 昭和57年10月 科研薬化工株式会社と合併し、商号を「科研製薬株式会社」に変更。
- 昭和58年5月 静岡工場内に合成・製剤工場竣工。
- 昭和58年7月 大阪府摂津市に西部物流センター竣工。
- 昭和59年7月 静岡工場内にGLP棟竣工。
- 昭和61年12月 子会社科研不動産サービス株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和62年6月 千葉県野田市に東部物流センター竣工。
- 昭和63年5月 子会社科研ファルマ株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 平成元年8月 関連会社エイコーフィルター株式会社の株式を一部買増取得し、子会社となる。
- 平成2年4月 子会社科研物流株式会社を設立。
- 平成3年8月 千葉県浦安市に本社事務所竣工(現在地より仮移転)。
- 平成4年10月 関連会社藤科興業株式会社(現、株式会社フジカ)の株式を一部買増取得し、子会社となる(現、連結子会社)。
- 平成10年3月 東京都文京区の文京グリーンコート竣工にともない現在地に本社移転。
- 平成11年3月 関連会社株式会社エヌ・ケー・キューレックスに持分法を適用。
- 平成12年4月 滋賀県大津市の滋賀工場を閉鎖し、静岡県藤枝市にある静岡工場に統合。
- 平成12年8月 大阪府摂津市の西部物流センターを閉鎖し、滋賀県大津市の滋賀工場跡地に移転。
- 平成15年5月 大阪府枚方市に西部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成16年9月 子会社エイコーフィルター株式会社の当社全保有株式を近藤工業株式会社へ譲渡。
- 平成17年11月 埼玉県行田市に東部物流センターを移転(アウトソーシング)。
- 平成17年12月 持分法適用関連会社である株式会社エヌ・ケー・キューレックスが解散。
- 平成18年2月 子会社科研不動産サービス株式会社は子会社科研物流株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社(科研製薬株式会社)、子会社3社で構成され、医薬品を中心に農業薬品の製造販売を主な内容として、さらに不動産賃貸業の事業活動を展開しております。

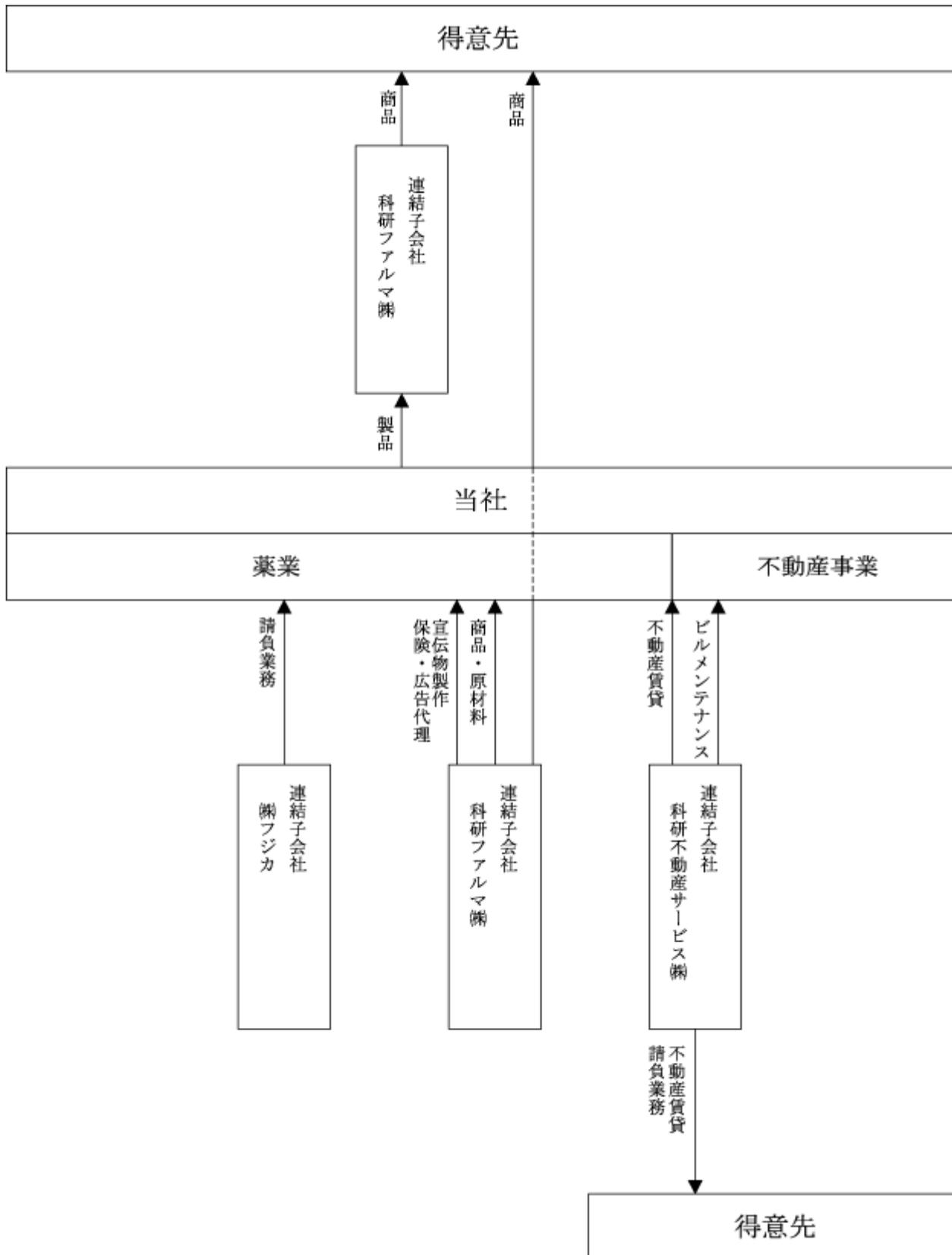
当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要な事業	会社名
薬業	医薬品、農業薬品の製造販売	当社 科研ファルマ(株) (注) (株)フジカ (注)
不動産事業	不動産賃貸、ビルメンテナンス他	当社 科研不動産サービス(株) (注)

(注) は連結子会社を示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (人)	資金援助及び 営業上の取引等
(連結子会社) 科研不動産サービス(株)	東京都文京区	86	不動産事業	100	役員の兼任 出向 5	設備資金の貸付 生産施設の一部 賃借
科研ファルマ(株)	東京都文京区	15	薬業	100	役員の兼任 出向 4	当社製品等の 販売及び購入
(株)フジカ	静岡県藤枝市	10	薬業	100	役員の兼任 出向 5	当社工場内の 請負業務

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記各会社は有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社に該当いたしません。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
薬業	1,710
不動産事業	10
合計	1,720

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,695	42.4	19.3	7,679,623

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は従業員の100分の10未満ですので記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在の組合員数は、1,171人であり上部団体である「JEC連合」に加盟していません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界におきましては、DPC(診断群別包括支払制度)採用施設の増加や後発医薬品促進策などの医療費抑制策の浸透により市場の成長が鈍化する傾向が見られるなかで、企業間競争がますます激化するなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループは医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供活動による地域密着型の営業展開につとめてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は79,934百万円(対前年同期比4.60%増)となりました。利益面につきましては、研究開発費が前年同期に比べて274百万円増の6,808百万円となりましたが、そのほかの販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は9,842百万円(対前年同期比21.31%増)、経常利益は9,351百万円(対前年同期比21.97%増)となりました。特別損益につきましては、特別損失にたな卸資産廃棄損896百万円を計上しました。これらの結果、当期純利益は5,106百万円(対前年同期比10.94%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬業

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」は市場の伸びとともに売上が増加し、医療機器の癒着防止吸収性バリア「セブラフィルム」も順調に伸長しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リピディル」、後発医薬品も売上を伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は減収となりました。

農業薬品につきましては、農薬の使用が抑制される厳しい市場環境の中で、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシン」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」は増収となりましたが、飼料添加物「サリノマイシン」は減収となりました。

これらのほかにbFGF(塩基性線維芽細胞成長因子)に関する契約一時金収入があり、売上高は77,547百万円(対前年同期比4.72%増)、営業利益は8,457百万円(対前年同期比23.90%増)となりました。

なお、海外売上高は3,642百万円であります。

不動産事業

文京グリーンコートの地代が主たる収入である不動産事業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりました。

その結果、売上高は2,386百万円(対前年同期比1.14%増)、営業利益は1,385百万円(対前年同期比7.62%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12,386百万円で、前連結会計年度に比べ472百万円増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は10,014百万円であり、前連結会計年度に比べ1,918百万円(16.08%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,726百万円(前連結会計年度は2,222百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は7,815百万円(前連結会計年度は7,478百万円の減少)となりました。これは、自己株式の取得と配当金の支払を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
薬業	28,687	7.5
不動産事業		
合計	28,687	7.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
薬業	29,541	+7.7
不動産事業		
合計	29,541	+7.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づく生産計画によって生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
薬業	77,547	+4.7
不動産事業	2,386	+1.1
合計	79,934	+4.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パ ルタックホール ディングス	11,177	14.6	12,050	15.1
アルフレッサ(株)	11,729	15.3	11,842	14.8
(株)スズケン	10,562	13.8	11,797	14.8

- 2 海外売上高は、総販売実績に対する割合が100分の10未満につき記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし、意識改革、業務改革を着実に推進するとともに、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の社外委託、治験に関する外部委託機関の活用や、海外臨床試験の実施も行ってまいります。

「bFGF」を研究の核として、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」に続く新薬の開発に最大限の努力をしております。

営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。

内部統制の確立とリスク管理の徹底

業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令順守及び資産の保全等を目的に内部統制を強化し、経営目標の達成を確実なものとしてまいります。「財務報告に係る内部統制の評価・報告制度」への対応につきましては、委員会を設置し着実に進めております。

業務の適正化と効率化を推進

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への委託生産を進めており、FDA認証取得に取り組んでおります。

物流につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。今後とも、コスト削減を推進してまいります。

環境保全の推進

当社グループは静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社グループは、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報により、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断し予想したものであります。また、ここに記載したリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

新薬開発に関わるリスク

新薬が発売されるまでには、多額の資金と十数年という長い開発期間が必要となります。有効性と安全性を確認しながら慎重に開発を進めてまいりますが、途中で開発中止となる可能性もあります。

副作用の発現によるリスク

開発段階で行われる臨床試験は試験的投与であり、限られた数の患者さんが対象となります。そこで、市販後にも臨床試験を補完する「市販後調査」が行われ、新たな副作用が発現した場合には、販売中止となる可能性があります。

医療費抑制策の進展によるリスク

医療費抑制策として、後期高齢者医療制度の制定や処方箋様式の変更などの医療制度改革が進展しており、市場環境の変化にともない業績が影響を受ける可能性があります。

他社との競争にともなうリスク

他社との販売競争により、価格が下落する可能性があります。また、特許が切れた後に発売される後発医薬品により、先発の自社品の売上高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

製造が遅滞または休止するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により、製造が遅滞または休止し、業績に影響を与える可能性があります。

訴訟のリスク

企業活動を行うにあたり、訴訟を提起され、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約先	国名	契約内容	契約期間
アボット社	ドイツ	イブプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年7月から1992年7月まで (以後販売期間中)
アボット社	ドイツ	フルルビプロフェンの商標の独占使用実施権	1976年8月から販売期間中
ロッタファーム社	イタリア	プログルミドの商標の独占使用実施権	1978年1月から1992年12月まで (以後5年毎自動延長)
ナイコム社	ドイツ	ウラピジルの独占的製造権及び準独占的販売権	1989年から販売期間中
サイオス社	アメリカ	bFGFの特許の実施権	1988年12月から特許終了又は、販売開始後15年のいずれか遅い方の日まで
サイオス社	アメリカ	bFGFの製造権	1994年9月から期限の定めなし
カイロン社	アメリカ	bFGFの特許の世界的独占実施権	2005年3月から最終特許満了日
APARTS社	オランダ	S-753の特許の実施権	1994年12月から承認後15年間
チューレン大学	アメリカ	成長ホルモン放出ペプチド及び非ペプチドの特許の世界的独占実施権	1990年10月から当該ペプチドの販売開始後20年又は、最終特許終了日のいずれか遅い方の日まで
ファイザー株式会社	日本	ノリエチステロンの製造・販売権	1996年12月から10年間 (以後1年毎自動延長)
IDD社	アメリカ	抗糖尿病薬PTPase阻害剤の特許実施権	2000年10月から特許満了日まで
東レ株式会社	日本	TRK-100STP(肺高血圧症)の承認申請・製造・販売権	2006年9月から販売開始後15年又は、全ての特許期間満了のいずれか遅い方の日まで (以後1年毎自動延長)
株式会社ジーンテクノサイエンス	日本	抗ヒト 9 インテグリン抗体の開発及び製造・販売権	2007年6月から最終特許期間満了日まで

技術輸出

契約先	国名	契約内容	契約期間
マイラン社	アメリカ	塩酸ブテナフィンの製造技術	1992年7月から販売開始後10年又は、最終特許終了のいずれか遅い方の日まで

販売契約(導入)

契約先	国名	契約内容	契約期間
ノルドマルク社	ドイツ	プロヘパール錠の製剤バルクの独占輸入販売権	1957年4月から1993年3月まで (以後2年毎自動延長)
ベーリンガーインゲルハイム社	ドイツ	ブロンコリン錠の製剤バルクの独占輸入販売権	1986年5月から2009年12月まで (以後協議)
ジェンザイム社 ジェンザイム・ジャパン株式会社	アメリカ 日本	術後癒着の予防製品セブラフィルム他の独占販売権	登録承認日から5年間 (以後3年毎自動延長)
生化学工業株式会社	日本	アルツの独占販売権	1987年3月から6年間 (以後1年毎自動延長)
リードケミカル株式会社	日本	アドフィードの独占販売権	1988年から2年間 (以後1年毎自動延長)
あすか製薬株式会社	日本	リピディルの準独占販売権	2005年1月から販売期間中
ファイザー株式会社	日本	サイトテックの独占販売権	2002年1月から5年間 (以後協議の上1年毎延長)
帝國製薬株式会社	日本	リドカイン貼付剤の共同開発及び共同販売権	2000年9月から承認日まで (以後売買契約に移行)

販売契約(導出)

契約先	国名	契約内容	契約期間
アルファーマ社	アメリカ	サリノマイシン原体の世界的供給契約	1996年4月から2008年3月まで (以後1年毎自動延長)
ダウ・ファーマシューティ カル・サイエンシズ社	アメリカ	北中南米及びヨーロッパでの KP-103の独占販売権	特許期間又は発売後15年間(国ごと)
北京泰徳製薬有限公司	中国	フィブラストの中国での製剤化及び 中国での独占販売権	2005年12月から製品上市后15年間 (以後3年毎自動延長)
大熊製薬株式会社	韓国	フィブラストの韓国での独占販売 権	2006年12月から2021年12月まで (以後2年毎自動延長)
サンスター株式会社	日本	bFGFの欧米における歯科領域での 独占的な開発及び販売権	2007年6月から特許満了又は、販 売開始後15年のいずれか遅い方の 日まで

その他の重要な契約

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	独立行政法人都市再生 機構	文京グリーンコート内の住宅 棟等の賃貸	1998年3月から2018年3月まで
当社及び 科研不動産サービス 株式会社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコート基本契約 に基づく土地の賃貸	1990年6月から2033年2月まで
当社	日本生命保険相互会社	文京グリーンコートの商業棟、 オフィス棟等の共同所有を目的 とした基本契約	1990年6月から2033年2月まで

(注) ~ についての契約会社名は、当社(提出会社)であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、真に有効かつ安全な新薬を求め、長年にわたって蓄積してきた技術と一人ひとりの自由な発想をもとに、世界に通用する新薬の創製をめざして積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の研究開発本部を中心に、研究部門と開発部門の密な連携により積極的かつ効率的に推進しております。

研究開発スタッフは、グループ全体で305人で総従業員の18%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6,808百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発を示すと、次のとおりであります。

(1) 薬業

医薬品を中心に農薬、動物薬などの基礎的研究、臨床試験等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究・開発の状況は次のとおりであります。

優先審査指定を受けていた肺動脈性肺高血圧症治療剤は製造販売承認を受け、名称を「ベラススLA錠60 μ g」として発売いたしました。

臨床開発段階のものとしたしまして、歯周病治療剤はフェーズ 試験において想定どおりの結果を得て、平成20年度上期にフェーズ 試験を開始する予定であります。帯状疱疹後神経痛治療剤は追加フェーズ 試験を実施中であり、平成20年度上期にキーオープンを実施する予定であります。骨折治癒促進剤及び下垂体性低身長症治療剤につきましてはフェーズ 試験を継続実施中であります。アレルギー性鼻炎治療剤はフェーズ 試験を開始いたしました。さらに、米国のダウ・ファーマシューティカル・サイエンス社に導出した爪白癬治療剤は海外においてフェーズ 試験を終了し、フェーズ 試験を実施中であります。なお、フィブラストスプレーの効能追加(糖尿病性皮膚潰瘍)については、検討の結果、申請には今後更に大規模なフェーズ 試験が必要との認識に至り、それに要する期間・費用を勘案し開発を中止することとしたしました。

農薬につきましては、除草剤ペントキサゾンの混合剤クサカリテイオー等の適用拡大登録を取得いたしました。殺菌剤ポリオキシンは、メキシコにおいて新規登録申請を行い、米国では、食用作物適用拡大登録申請を行いました。

新規製品開発につきましては、微生物農薬及び殺ダニ剤の実用性試験を実施いたしました。

当事業に係る研究開発費は6,808百万円であります。

(2) 不動産事業

研究開発活動は行っておりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比7,043百万円減少し、93,856百万円となりました。流動資産は、主に回収期間の短縮による売上債権の減少により、前期末比5,397百万円減の53,203百万円となり、また固定資産は、主に投資有価証券の減少により、前期末比1,646百万円減の40,653百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比4,058百万円減少し、36,408百万円となりました。主に仕入債務の減少と新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は、22,920百万円であり、流動比率は175.7%で財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度末の純資産合計は、主に新株予約権付社債の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加と利益剰余金の増加はあったものの、自己株式の取得とその他有価証券評価差額金の減少により、前期末比2,985百万円減の57,447百万円となりました。

自己資本比率は、61.2%と前期末と比べて1.3ポイント増加し、財務体質の改善が進みました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、薬業を中心に全体で2,190百万円で、その内訳は薬業1,754百万円、不動産事業436百万円であります。

なお、設備投資に要した資金は、自己資金で充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県藤枝市)	薬業	生産・研究開発 施設・設備	2,227	1,917	103 (130,581)	678	4,927	340
京都研究所 (京都市山科区)	薬業	研究開発施設・ 設備	769	10	239 (6,877)	730	1,749	115
本社 (東京都文京区)	薬業	その他の設備	280	13	()	82	376	324
文京グリーンコート (東京都文京区)	不動産事業	賃貸建物等	11,149	62	115 (26,653)		11,326	
浦安 (千葉県浦安市)	不動産事業	賃貸建物等	1,053		2,322 (3,300)	3	3,379	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備等については、少額につき省略しております。

3 文京グリーンコートの一部について、当社グループが使用しております。

4 浦安については、全館賃貸ビルとしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
京都研究所 (京都市山科区)	薬業	厚生棟建 替え及び 既設棟改 修工事	1,452	591	自己資金	平成19年 1月	平成21年 3月	創薬研究機 能の強化

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の実施及び計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,879,461	114,879,461	東京証券取引所 市場第一部	
計	114,879,461	114,879,461		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日(注)	11,069,908	105,992,690	3,609	20,737	3,587	19,449
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日(注)	7,289,949	113,282,639	2,611	23,348	2,596	22,046
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日(注)	1,596,822	114,879,461	504	23,853	501	22,547

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	47	179	143	4	13,444	13,868	
所有株式数(単元)		35,564	1,269	9,982	18,879	4	47,799	113,497	1,382,461
所有株式数の割合(%)		31.33	1.12	8.80	16.63	0.00	42.12	100.00	

- (注) 1 自己株式13,565,112株は、「個人その他」に、13,565単元及び「単元未満株式の状況」に、112株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は13,564,112株であります。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	5,760	5.01
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山 1 1 1	4,973	4.33
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 1 1	4,589	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	3,686	3.21
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	3,686	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	2,962	2.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	2,259	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6 日本生命証券管理部内	1,700	1.48
科研製薬従業員持株会	東京都文京区本駒込 2 28 8	1,588	1.38
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,496	1.30
計		32,702	28.47

(注) 1 平成19年6月7日付で野村證券(株)(共同保有者野村アセットマネジメント(株))及び平成19年9月20日付でアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数が確認できない部分については上記表には含めておりません。

(大量保有報告書(変更報告書)の内容)

大量保有者名	野村證券(株)	野村アセット マネジメント(株)
保有株式数	552千株	5,382千株
株式保有割合	0.48%	4.68%

大量保有者名	アクサ・ローゼンバーグ 証券投信投資顧問(株)
保有株式数	3,432千株
株式保有割合	2.99%

2 当社が保有する自己株式数は、13,564千株(11.81%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,564,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,933,000	99,933	
単元未満株式	普通株式 1,382,461		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,879,461		
総株主の議決権		99,933	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 科研製薬株式会社	東京都文京区 本駒込2 28 8	13,564,000		13,564,000	11.81
計		13,564,000		13,564,000	11.81

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間平成19年7月2日～平成19年9月28日)	2,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,853
残存決議株式の総数及び価額の総額		146
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.35
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.35

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年11月8日)での決議状況 (取得期間平成19年11月9日～平成19年12月28日)	2,500,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	1,937
残存決議株式の総数及び価額の総額		62
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.14
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.14

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年1月8日)での決議状況 (取得期間平成20年1月9日～平成20年3月31日)	2,500,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	1,997
残存決議株式の総数及び価額の総額		2
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0.13
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		0.13

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	79,779	69
当期間における取得自己株式	5,120	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	11,361	9	1,063	0
保有自己株式数	13,564,112		13,568,169	

(注) 当期間における処理状況のその他及び保有状況の保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の増減による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益拡大を重要な経営目標と位置づけております。

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比べ、より高い自己資本の充実が求められております。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当は前年同期より1円50銭増配し、1株当たり10円とし、中間配当の1株当たり10円と合せて、年間配当は1株当たり20円としております。年間配当20円は、前期に比べ3円の増配となり、6期連続の増配となります。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	1,063	10.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,013	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【過去5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	657	772	1,010	1,054	990
最低(円)	490	546	696	778	722

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	858	804	832	790	855	823
最低(円)	782	722	756	725	744	722

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		乾 四 朗	昭和15年3月2日生	昭和62年6月 東邦生命保険相互会社退職 昭和62年6月 当社取締役就任 平成元年6月 営業本部長兼営業企画部長 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成9年6月 代表取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	28
常務取締役		平 原 猛	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 社長室長 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	13
常務取締役		古 本 修 次	昭和21年6月24日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成11年6月 同庫営業統括部長 平成12年6月 同庫総務部長 平成13年6月 同庫監事 平成15年6月 同上退任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	7
常務取締役		矢 嶋 基 之	昭和22年3月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 研究企画(現研開企画)部長 平成15年7月 執行役員就任 平成17年4月 研究開発本部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	7
常務取締役	営業本部長	大 沼 哲 夫	昭和25年11月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 営業企画部長 平成16年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年4月 営業本部長(現) 平成19年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	8
取締役	国際事業 部長	石 田 雅 朗	昭和24年11月9日生	昭和49年2月 当社入社 平成11年4月 ライセンシング部長 平成14年4月 国際事業部長(現) 平成15年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	総務部長	遠 藤 孝 雄	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 平成15年4月 当社理事就任 平成16年4月 総務部長(現) 平成16年7月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	研究開発本 部長	小 島 進	昭和24年11月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 学術部長 平成17年7月 執行役員就任 平成19年4月 研究開発本部長(現) 平成19年6月 取締役就任(現)	(注)3	3
監査役	常勤	齊 藤 武 司	昭和20年6月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 医薬営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 営業本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)4	11
監査役	常勤	星 井 文 雄	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 東京支店副支店長 平成15年4月 理事就任 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	吉澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	昭和34年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	東京国税局 国税庁徴収部長 同庁退官 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)5	4
監査役	非常勤	根本 圭造	昭和16年1月29日生	平成7年2月 平成14年2月 平成15年6月 平成15年6月	富士インターナショナルビジネス サービス株式会社社長就任 みずほインターナショナルビジネス サービス株式会社専務取締役 同上退任 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計							102

- (注) 1 監査役吉澤壽美雄、根本圭造は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 上記2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。
- 2 当社では機能分担の明確化、取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名で、営業副本部長赤塚善一、臨床開発部長田村誠、生産部門長・工場長村山和夫、薬制部門長・薬事部長中島敏夫、社長室長浅見秀一、人事部長高橋健介、医薬営業部長小南實、東京支店長仲内荘八、大阪支店長長田均で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役齊藤武司、星井文雄、根本圭造の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役吉澤壽美雄の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
根本 雄一	昭和27年3月2日生	昭和62年11月 平成2年4月 平成2年4月 平成15年8月 平成15年8月	司法試験合格 東京弁護士会登録 三好総合法律事務所入所 三好総合法律事務所退職 旭法律事務所設立(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「経営の透明性とステークホルダーへの説明責任」及び「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を確実に果たし、企業価値の継続的な向上を実現していくために、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つとして位置づけております。

(1) 会社の機関の内容

会社の機関の基本的説明

当社は、経営の意思決定の迅速化と監督機能及び業務執行機能の明確化に向けて、執行役員制度を導入しております。また、監査役設置会社または委員会等設置会社の経営形態の選択につきまして、当社は、管理・監査の強化はコーポレート・ガバナンスに求められる重要な要素であることを認識しつつ、まずは現行形態の下で、取締役会、監査役制度、執行役員制度を機能的に運用することが肝要であると思料し、従来型の監査役設置会社を選択しております。

当社の当事業年度末におけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役8名(平成20年6月27日現在)で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、経営の意思決定機関として法令・定款等に定められた取締役会審議事項に関する決議を行うほか、その他の経営の重要事項が審議され、業務執行状況についても随時報告されております。

取締役会には、監査役も出席し、意見を述べております。また、経営方針の徹底のために、執行役員も参加しております。

なお、社外取締役は置いておりません。

(常務会)

当社は、取締役会で定められた経営基本方針に基づき、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行う機関として、常務会を設置しております。

常務会には、監査役も出席しております。

(執行役員)

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の明確化をはかっております。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会及び担当取締役の統括の下に、委任された業務を執行しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用し、監査役は4名(平成20年6月27日現在)で、2名が常勤監査役、2名は社外監査役(非常勤)であります。また、他に補欠社外監査役1名を選任しております。監査役は取締役会等の重要会議に出席し、職務執行を監査することで経営の意思決定と執行についての公正性・透明性の確保につとめております。

監査役会につきましては、定例的に2ヶ月に1回開催されております。

会計監査人との定期的な会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行う等、公正な監査が実施できる体制づくりを行っております。

また、社外監査役と当社との間には、取引等の利害関係はありません。

なお、社外監査役2名は、当社と会社法第427条第1項の定めに基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

(弁護士・会計監査人等その他第三者の状況)

当社は、経営の執行にあたり、弁護士の助言と、会計監査人の監査を受けております。会計監査人に関しては聖橋監査法人と契約を締結しており、会社法、金融商品取引法に基づく監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田信彦、平山昇、濱田尊であり、監査年数は松田信彦が16年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬額等は、取締役10名に対し179百万円、監査役6名に対し54百万円(うち社外監査役2名8百万円)であります。この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人分給与32百万円は含まれておりません。また、当社が聖橋監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は34百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(2) 会社の定款の規程

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引又は公開買付けの方法により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策として、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としているため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(3) 内部統制システムの整備の状況等

法令遵守体制

- ・取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役、執行役員及び従業員等の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、グループ全体に共通した行為規範である「科研製薬企業行動規準」及び「科研製薬企業行動指針」を定め、これを遵守し行動するとともに、その啓蒙をはかる。
 - 2) コンプライアンス担当役員を任命し、法務部を所管部署としてコンプライアンスの実践に継続的に取り組む。

情報保存管理体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
株主総会、取締役会、常務会など、取締役または執行役員の出席する重要な会議について議事録を作成するほか、取締役及び執行役員の職務執行に係る重要な情報については、社内規程等の定めるところにより、保存・管理を行い、必要な関係者が閲覧、謄写できる体制を整える。

リスク管理体制

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク管理担当役員を任命し、社長室を所管部署としてリスクを把握・管理できる体制を構築する。
 - 2) リスク分類を行い、それぞれの責任部署を定め管理する。
 - 3) 経営上重大なリスクの対応については、取締役会にて経営判断し、責任部署で管理する。
 - 4) 業務監査室（6名）はリスク管理状況を監査し、代表取締役、取締役会、監査役会に報告する。

効率性確保のための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を毎月1回開催し、法令・定款に定められた取締役会審議事項に関する決議のほか、経営の重要事項を審議する。
 - 2) 各取締役の担当業務及び各執行役員に執行委任する業務を取締役会で決定する。各取締役及び執行役員は、担当する業務を効率的に執行する。
 - 3) 取締役会で定められた経営基本方針に基づき、常務会等において、経営に関する重要事項を協議し、経営の全般的業務執行方針の確立及び業務の調整・管理を行い、全体としての効率化につとめる。

グループ管理体制

- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) コンプライアンス担当役員により、子会社を含めたコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。また、各子会社に対しては、原則として、コンプライアンス担当者の設置を求める。
 - 2) 子会社を含めたグループ全体の健全な発展をはかるため、子会社への指導、助言を含めた経営管理を行う。
 - 3) 業務監査室は、子会社を含めたグループ全体の監査を行い、その結果を代表取締役、取締役会、監査役会に報告する。

監査役スタッフに関する体制

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に関する事務は総務部が行うものとするが、監査役の求めにより、必要に応じて監査役スタッフを置くこととする。

監査役スタッフを置いた場合、監査役スタッフの取締役及び執行役員からの独立を確保するために、監査役スタッフの任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、事前に監査役会の意見を聞き、これを尊重する。

監査役への報告体制

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び執行役員は監査役に対して、全社的に重大な影響を及ぼす事項を報告する。
 - 2) 取締役、執行役員及び従業員等は、監査役から報告を求められた場合、すみやかに対応する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役会は、代表取締役及び監査法人与定期的会合で意見交換を行う。
- 2) 監査役は、取締役会、常務会及びその他の重要な会議に出席する。
- 3) 監査役は、業務監査室と緊密な連携を保ち、監査結果についても報告を受ける。

なお、財務報告に係る内部統制については、連結ベースの全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスについて統制を確認し、必要な整備を平成19年度に完了しております。さらに、平成20年度の決算・財務報告以外の業務プロセスの評価範囲について、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮した結果、総売上高の85%を超える医薬品・医療機器の販売プロセスを重要な事業拠点として識別し、売上、売掛金及びたな卸資産を重要な勘定科目として認識し、その内部統制の整備を完了しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,915		8,288	
2 受取手形及び売掛金	2	34,629		28,043	
3 有価証券		999		4,097	
4 たな卸資産		9,126		9,938	
5 繰延税金資産		1,133		1,192	
6 その他		1,804		1,649	
貸倒引当金		8		6	
流動資産合計		58,600	58.1	53,203	56.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		34,989		35,543	
減価償却累計額		16,429	18,560	17,316	18,227
(2) 機械装置及び運搬具		12,498		12,936	
減価償却累計額		10,634	1,864	10,914	2,021
(3) 工具器具及び備品		5,720		5,915	
減価償却累計額		4,759	961	4,919	995
(4) 土地			3,437		3,362
(5) 建設仮勘定			415		543
有形固定資産合計			25,237		25,151
2 無形固定資産			485		495
無形固定資産合計			485		495
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		10,391		7,733
(2) 長期貸付金			210		149
(3) 長期前払費用			309		297
(4) 繰延税金資産			3,413		4,221
(5) その他			2,251		2,606
貸倒引当金			0		0
投資その他の資産 合計			16,576		15,007
固定資産合計			42,299		40,653
資産合計			100,900		93,856
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2	15,147		13,380	
2 短期借入金	1	5,380		5,380	
3 一年以内返済予定 長期借入金				3,000	
4 一年以内償還予定 転換社債		1,006			
5 未払金		4,317		3,318	
6 未払費用		648		616	
7 未払法人税等		2,562		2,092	
8 繰延税金負債		0		0	
9 未払消費税等		267		163	
10 賞与引当金		1,129		1,155	
11 役員賞与引当金		54		60	
12 返品調整引当金		26		16	
13 売上割戻引当金		566		466	
14 設備支払手形	2	109		327	
15 その他		263		304	
流動負債合計		31,478	31.2	30,282	32.3
固定負債					
1 長期借入金		3,000			
2 繰延税金負債		220		210	
3 退職給付引当金		4,958		5,100	
4 役員退職慰労引当金		354		303	
5 その他		455		511	
固定負債合計		8,989	8.9	6,125	6.5
負債合計		40,467	40.1	36,408	38.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		23,348	23.2	23,853	25.4
2 資本剰余金		22,226	22.0	22,727	24.2
3 利益剰余金		18,305	18.1	21,440	22.9
4 自己株式		5,771	5.7	11,618	12.4
株主資本合計		58,110	57.6	56,403	60.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,321	2.3	1,045	1.1
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		2,323	2.3	1,044	1.1
純資産合計		60,433	59.9	57,447	61.2
負債純資産合計		100,900	100.0	93,856	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		76,415	100.0		79,934	100.0
売上原価			39,220	51.3		41,246	51.6
売上総利益			37,194	48.7		38,687	48.4
返品調整引当金戻入額						10	0.0
返品調整引当金繰入額				1	0.0		
差引売上総利益				37,193	48.7		38,697
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		629			627		
2 販売促進費		1,985			1,858		
3 特許権使用料		441			474		
4 貸倒引当金繰入額		2					
5 給料		7,705			7,686		
6 賞与		857			1,012		
7 賞与引当金繰入額		738			763		
8 役員賞与引当金繰入額		54			60		
9 福利厚生費		1,265			1,234		
10 退職給付費用		946			788		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		57			51		
12 動産不動産賃借料		2,014			1,843		
13 旅費交通費		1,370			1,435		
14 研究開発費	2	6,533			6,808		
15 減価償却費		159			174		
16 その他		4,318	29,079	38.1	4,037	28,855	36.1
営業利益			8,113	10.6		9,842	12.3
営業外収益							
1 受取利息		27			42		
2 受取配当金		106			115		
3 包括仕入割戻		40			75		
4 雑収益		136	310	0.4	96	331	0.4
営業外費用							
1 支払利息		121			145		
2 退職給付会計変更時 差異償却額		524			524		
3 たな卸資産処分損		35					
4 雑損失		75	756	1.0	152	822	1.0
経常利益			7,667	10.0		9,351	11.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3				448		
2 投資有価証券売却益					48		
3 退職給付信託設定益		342					
4 その他		0	343	0.5	1	497	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	188			136		
2 投資有価証券評価損					209		
3 たな卸資産廃棄損					896		
4 ゴルフ会員権評価損		5			0		
5 その他		33	226	0.3	0	1,245	1.5
税金等調整前当期純利益			7,783	10.2		8,603	10.8
法人税、住民税及び事業税		2,964			3,496		
法人税等調整額		216	3,181	4.2	1	3,497	4.4
当期純利益			4,602	6.0		5,106	6.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,737	19,462	15,428	3,784	51,843
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,611	2,596			5,208
剰余金の配当(注)			753		753
剰余金の配当(中間配当)			928		928
役員賞与(注)			43		43
当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				5,799	5,799
自己株式の処分		168		3,812	3,980
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,611	2,764	2,876	1,986	6,266
平成19年3月31日残高(百万円)	23,348	22,226	18,305	5,771	58,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,793		2,793	54,637
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,208
剰余金の配当(注)				753
剰余金の配当(中間配当)				928
役員賞与(注)				43
当期純利益				4,602
自己株式の取得				5,799
自己株式の処分				3,980
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	471	1	470	470
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	471	1	470	5,796
平成19年3月31日残高(百万円)	2,321	1	2,323	60,433

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,348	22,226	18,305	5,771	58,110
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	504	501			1,006
剰余金の配当			1,971		1,971
当期純利益			5,106		5,106
自己株式の取得				5,857	5,857
自己株式の処分		0		10	9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	504	500	3,135	5,847	1,707
平成20年3月31日残高(百万円)	23,853	22,727	21,440	11,618	56,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,321	1	2,323	60,433
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,006
剰余金の配当				1,971
当期純利益				5,106
自己株式の取得				5,857
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,276	2	1,278	1,278
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,276	2	1,278	2,985
平成20年3月31日残高(百万円)	1,045	0	1,044	57,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,783	8,603
2		1,977	2,280
3		619	327
4		215	244
5		133	158
6		121	145
7		5	0
8			48
9			209
10		342	
11		188	136
12			448
13		2,260	6,586
14		530	811
15		2,845	1,766
16		828	998
17		75	104
18		43	54
19		187	290
小計		12,166	13,948
20		133	155
21		121	145
22		797	3,943
23		552	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		11,933	10,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,524	2,183
2		1	528
3		312	200
4		356	2
5			348
6		153	315
7		122	99
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		2,222	1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,796	5,848
2		1,682	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		7,478	7,815
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(は減少)			
		2,232	472
現金及び現金同等物の期首残高			
		9,681	11,914
現金及び現金同等物の期末残高			
		11,914	12,386

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 全子会社を連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数 3社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 社 持分法非適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 社 同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。 ただし、受入準備が整っていなかったため、当中間連結会計期間においては当該基準を適用していません。当中間連結会計期間において当該基準を適用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ379百万円減少となります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法 子会社については主として定額法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法 子会社については主として定額法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ109百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～8年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～8年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～8年									

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、54百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 変動金利による一年以内返済予定長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[次へ](#)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,431百万円であります。 また、これによる損益の影響はありません。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金について、当連結会計年度は「有価証券」に含めて表示しております。 前連結会計年度 600百万円 当連結会計年度 600百万円</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」15百万円は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,289百万円 (2,289百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,749 (1,749)</p> <p>工具器具及び備品 615 (615)</p> <p>土地 103 (103)</p> <p>投資有価証券 2,232 ()</p> <p>合計 6,990 (4,757)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400百万円 (1,400百万円)</p> <p>上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 512百万円</p> <p>支払手形 120</p> <p>設備支払手形 46</p> <p>3 売掛債権譲渡高 1,638百万円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,227百万円 (2,227百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,913 (1,913)</p> <p>工具器具及び備品 626 (626)</p> <p>土地 103 (103)</p> <p>投資有価証券 1,708 ()</p> <p>合計 6,578 (4,869)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,400百万円 (1,400百万円)</p> <p>上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2</p> <p>3 売掛債権譲渡高 1,444百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 317百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費(研究開発費) 6,533百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費(研究開発費) 6,808百万円
3	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 447百万円 その他 0 合計 448
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 73百万円 機械装置及び運搬具 28 その他 86 合計 188	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 17 その他 95 合計 136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,992,690	7,289,949		113,282,639
合計	105,992,690	7,289,949		113,282,639
自己株式				
普通株式	5,543,567	6,390,087	5,437,960	6,495,694
合計	5,543,567	6,390,087	5,437,960	6,495,694

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加7,289,949株は、新株予約権の行使にともなう新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,390,087株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加6,284,000株、単元未満株式の買取りによる増加106,087株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,437,960株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少5,434,170株、単元未満株式の買増請求による減少3,790株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	753	7.50	平成18年3月31日	平成18年7月1日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	928	8.50	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,282,639	1,596,822		114,879,461
合計	113,282,639	1,596,822		114,879,461
自己株式				
普通株式	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112
合計	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,596,822株は、新株予約権の行使にともなう新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7,079,779株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加7,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加79,779株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少11,361株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	907	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,063	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,915 百万円	現金及び預金勘定 8,288 百万円
有価証券勘定 999	有価証券勘定 4,097
計 11,914	計 12,386
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	保有期間が3ヶ月を超える有価証券
現金及び現金同等物 11,914	現金及び現金同等物 12,386
(2) 重要な非資金取引の内容	(2) 重要な非資金取引の内容
新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 2,611 百万円	新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 504 百万円
新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額 2,596	新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額 501
新株予約権付社債の行使による 自己株式処分差益の発生 167	新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額 1,006
新株予約権付社債の行使による 自己株式の減少額 3,809	なお、上記は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の転換によるものであります。
新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額 9,186	
なお、上記には、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の転換によるものを含んでおります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	14	14	期末残高相当額	0	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	15	15	期末残高相当額		
	建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	14	14																							
期末残高相当額	0	0																							
	建物及び 構築物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	15	15																							
期末残高相当額																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超		合計	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	百万円	1年超		合計													
1年以内	1百万円																								
1年超																									
合計	1																								
1年以内	百万円																								
1年超																									
合計																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1																								
支払利息相当額	0																								
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	0																								
支払利息相当額	0																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)
 当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,190	9,182	3,992
	(2) その他			
	小計	5,190	9,182	3,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	414	336	77
	(2) その他			
	小計	414	336	77
合計		5,605	9,519	3,914

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
 該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券	500
コマーシャル・ペーパー	999
合計	1,499
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	324
その他	48
合計	372

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
非上場外国債券		500
コマーシャル・ペーパー	999	
合計	999	500

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

当連結会計年度において、時価のある「満期保有目的の債券」を保有しておりません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,435	5,657	2,222
	(2) その他			
	小計	3,435	5,657	2,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,962	1,503	459
	(2) その他			
	小計	1,962	1,503	459
合計		5,398	7,160	1,762

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について209百万円減損処理を行っております。
 なお、当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄はすべて、
 30%以上50%未満下落している銘柄については一定の基準に基づいて実施することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
348	48	

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券	500
コマーシャル・ペーパー	3,497
合計	3,997
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24
国内譲渡性預金	600
その他	48
合計	672

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 債券	3,497	500
(2) その他	600	
合計	4,097	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(為替予約取引)</p> <p>取引の内容及び利用目的 当社は、海外取引における為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は、世界的に信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引のリスク管理体制は、社内規定にある「外国為替運営規定」に従い、各担当部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度経理部等の関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高の状況を所管取締役その他関係部署に報告しております。</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>当社は、金利スワップ取引を利用しておりますが、継続的にデリバティブ取引を行うのではなく特定の借入時に資金調達コストの削減や将来における金利変動におけるリスクを回避するために金利スワップを利用しております。</p>	<p>(為替予約取引)</p> <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(金利スワップ取引)</p> <p>同左</p>

(注) 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

(注) 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。また、当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の約70%相当額について退職一時金制度を採用し、残額については確定給付型の適格退職年金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社は企業年金制度を採用しておりません。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,720百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,988</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,732</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,958</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,720百万円	年金資産	11,988	未積立退職給付債務	9,732	会計基準変更時差異の未処理額	4,199	未認識数理計算上の差異	1,830	未認識過去勤務債務	132	連結貸借対照表計上額純額	3,834	前払年金費用	1,124	退職給付引当金(-)	4,958	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,474百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,738</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,735</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,580</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,474百万円	年金資産	10,738	未積立退職給付債務	10,735	会計基準変更時差異の未処理額	3,674	未認識数理計算上の差異	3,580	未認識過去勤務債務	110	連結貸借対照表計上額純額	3,590	前払年金費用	1,509	退職給付引当金(-)	5,100
退職給付債務	21,720百万円																																				
年金資産	11,988																																				
未積立退職給付債務	9,732																																				
会計基準変更時差異の未処理額	4,199																																				
未認識数理計算上の差異	1,830																																				
未認識過去勤務債務	132																																				
連結貸借対照表計上額純額	3,834																																				
前払年金費用	1,124																																				
退職給付引当金(-)	4,958																																				
退職給付債務	21,474百万円																																				
年金資産	10,738																																				
未積立退職給付債務	10,735																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3,674																																				
未認識数理計算上の差異	3,580																																				
未認識過去勤務債務	110																																				
連結貸借対照表計上額純額	3,590																																				
前払年金費用	1,509																																				
退職給付引当金(-)	5,100																																				
<p>(注) 1 年金資産には、退職給付信託資産685百万円が含まれております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 年金資産には、退職給付信託資産528百万円が含まれております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </table>	勤務費用	699百万円	利息費用	502	期待運用収益	261	会計基準変更時差異の費用処理額	524	数理計算上の差異の費用処理額	353	過去勤務債務の費用処理額	22	退職給付費用	1,797	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> </table>	勤務費用	683百万円	利息費用	495	期待運用収益	452	会計基準変更時差異の費用処理額	524	数理計算上の差異の費用処理額	354	過去勤務債務の費用処理額	22	退職給付費用	1,584								
勤務費用	699百万円																																				
利息費用	502																																				
期待運用収益	261																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	524																																				
数理計算上の差異の費用処理額	353																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																				
退職給付費用	1,797																																				
勤務費用	683百万円																																				
利息費用	495																																				
期待運用収益	452																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	524																																				
数理計算上の差異の費用処理額	354																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																				
退職給付費用	1,584																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	割引率	同左	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	会計基準変更時差異の処理年数	同左																
割引率	2.3%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
割引率	同左																																				
期待運用収益率	4.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
会計基準変更時差異の処理年数	同左																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>貯蔵品損金否認額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>金融商品減損額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>試験研究費償却超過額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,734</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,223</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,326</p>	賞与引当金	459百万円	売上割戻引当金	230	貯蔵品損金否認額	122	金融商品減損額	50	試験研究費償却超過額	241	長期前払費用償却超過額	325	退職給付引当金	1,734	役員退職慰労引当金	144	固定資産の未実現利益	2,568	その他	358	小計	6,234	評価性引当額	11	合計	6,223	固定資産圧縮積立金	301百万円	その他有価証券評価差額金	1,592	その他	2	合計	1,896	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>貯蔵品損金否認額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>金融商品減損額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>試験研究費償却超過額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,638</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,207</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,201</p>	賞与引当金	470百万円	売上割戻引当金	189	貯蔵品損金否認額	131	金融商品減損額	103	試験研究費償却超過額	285	長期前払費用償却超過額	282	退職給付引当金	1,638	役員退職慰労引当金	123	固定資産の未実現利益	2,568	その他	434	小計	6,227	評価性引当額	19	合計	6,207	固定資産圧縮積立金	287百万円	その他有価証券評価差額金	717	その他	1	合計	1,005
賞与引当金	459百万円																																																																				
売上割戻引当金	230																																																																				
貯蔵品損金否認額	122																																																																				
金融商品減損額	50																																																																				
試験研究費償却超過額	241																																																																				
長期前払費用償却超過額	325																																																																				
退職給付引当金	1,734																																																																				
役員退職慰労引当金	144																																																																				
固定資産の未実現利益	2,568																																																																				
その他	358																																																																				
小計	6,234																																																																				
評価性引当額	11																																																																				
合計	6,223																																																																				
固定資産圧縮積立金	301百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,592																																																																				
その他	2																																																																				
合計	1,896																																																																				
賞与引当金	470百万円																																																																				
売上割戻引当金	189																																																																				
貯蔵品損金否認額	131																																																																				
金融商品減損額	103																																																																				
試験研究費償却超過額	285																																																																				
長期前払費用償却超過額	282																																																																				
退職給付引当金	1,638																																																																				
役員退職慰労引当金	123																																																																				
固定資産の未実現利益	2,568																																																																				
その他	434																																																																				
小計	6,227																																																																				
評価性引当額	19																																																																				
合計	6,207																																																																				
固定資産圧縮積立金	287百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	717																																																																				
その他	1																																																																				
合計	1,005																																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,133百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,413</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,133百万円	固定資産 繰延税金資産	3,413	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	220	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,221</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,192百万円	固定資産 繰延税金資産	4,221	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	210																																																				
流動資産 繰延税金資産	1,133百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	3,413																																																																				
流動負債 繰延税金負債	0																																																																				
固定負債 繰延税金負債	220																																																																				
流動資産 繰延税金資産	1,192百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	4,221																																																																				
流動負債 繰延税金負債	0																																																																				
固定負債 繰延税金負債	210																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.72</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.87</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24	住民税均等割	1.10	試験研究費税額控除	5.54	その他	0.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.87	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.85</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.65</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	住民税均等割	1.00	試験研究費税額控除	5.93	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.72																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24																																																																				
住民税均等割	1.10																																																																				
試験研究費税額控除	5.54																																																																				
その他	0.86																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.87																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23																																																																				
住民税均等割	1.00																																																																				
試験研究費税額控除	5.93																																																																				
その他	0.27																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.65																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,056	2,359	76,415		76,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		303	303	(303)	
計	74,056	2,662	76,718	(303)	76,415
営業費用	67,229	1,375	68,605	(303)	68,301
営業利益	6,826	1,287	8,113		8,113
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	64,966	16,789	81,756	19,144	100,900
減価償却費	1,869	727	2,596		2,596
資本的支出	2,186	51	2,238		2,238

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,547	2,386	79,934		79,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		305	305	(305)	
計	77,547	2,691	80,239	(305)	79,934
営業費用	69,090	1,306	70,396	(305)	70,091
営業利益	8,457	1,385	9,842		9,842
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	57,020	16,508	73,528	20,328	93,856
減価償却費	1,939	669	2,608		2,608
資本的支出	2,227	436	2,663		2,663

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主要製品又は内容
 薬業.....医薬品、農業薬品
 不動産事業.....不動産賃貸、ビルメンテナンス他
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	19,144	20,328	親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)・長期投資資金(投資有価証券及びその他)及び繰延税金資産であります。

- 4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。
 5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は薬業が52百万円、不動産事業が1百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、薬業の営業費用が317百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前者にともなう営業費用は薬業が76百万円、不動産事業が0百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。また後者にともなう営業費用は薬業が91百万円、不動産事業が18百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	565円92銭	1 株当たり純資産額	567円02銭
1 株当たり当期純利益金額	42円42銭	1 株当たり当期純利益金額	48円35銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	40円83銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	48円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年 3 月31日	当連結会計年度末 平成20年 3 月31日
純資産の部の合計額(百万円)	60,433	57,447
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,433	57,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	106,786	101,315

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,602	5,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,602	5,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,486	105,608
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4,241	515
(うち転換社債(千株))	2,602	515
(うち新株予約権付社債(千株))	1,638	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2007年9月30日 満期円建転換社債(注)	平成12年 7月26日	1,006			無担保	平成19年 9月30日
合計			1,006				

(注) 転換社債の内容

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
2007年9月30日 満期円建転換社債	自 平成12年8月9日 至 平成19年9月14日	630	当社普通株式	316

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,380	5,380	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,000	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	8,380	8,380		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,529		7,970	
2 受取手形	3	2,513		833	
3 売掛金	2	31,626		26,824	
4 有価証券		999		4,097	
5 商品		1,607		2,216	
6 製品		2,480		2,278	
7 原材料		2,831		3,389	
8 仕掛品		1,309		1,692	
9 貯蔵品		732		173	
10 未着原料		100		77	
11 前払費用		32		32	
12 繰延税金資産		1,118		1,180	
13 未収入金	2	1,003		967	
14 その他	2	1,041		923	
貸倒引当金		3		2	
流動資産合計		57,921	55.6	52,656	54.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,057		30,613	
減価償却累計額		13,584	16,472	14,393	16,219
(2) 構築物		1,195		1,195	
減価償却累計額		773	421	769	426
(3) 機械及び装置		9,771		10,231	
減価償却累計額		7,925	1,845	8,231	2,000
(4) 車両運搬具		119		118	
減価償却累計額		100	18	97	21
(5) 工具器具及び備品		5,685		5,872	
減価償却累計額		4,725	960	4,877	994
(6) 土地			3,330		3,256
(7) 建設仮勘定			415		543
有形固定資産合計		23,464	22.5	23,462	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権			0		
(2) ソフトウェア			441		449
(3) 電話加入権			34		
(4) その他					40
無形固定資産合計			477	0.5	489
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		10,389		7,731
(2) 関係会社株式			124		124
(3) 従業員に対する 長期貸付金			210		149
(4) 関係会社長期貸付金			6,650		6,370
(5) 長期前払費用			309		296
(6) 繰延税金資産			841		1,651
(7) 長期差入保証金	2		2,357		2,306
(8) 前払年金費用			1,124		1,509
(9) その他			262		284
貸倒引当金			1		1
投資その他の資産合計			22,268	21.4	20,422
固定資産合計			46,210	44.4	44,374
資産合計			104,131	100.0	97,031

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	141		116	
2 買掛金	2	14,498		12,970	
3 短期借入金	1	5,380		5,380	
4 一年以内返済予定 長期借入金				3,000	
5 一年以内償還予定 転換社債		1,006			
6 未払金	2	4,327		3,333	
7 未払費用		647		616	
8 未払法人税等		2,442		1,979	
9 未払消費税等		265		155	
10 預り金		151		109	
11 賞与引当金		1,127		1,152	
12 役員賞与引当金		54		60	
13 返品調整引当金		26		16	
14 売上割戻引当金		566		466	
15 設備支払手形	3	109		327	
16 その他		71		155	
流動負債合計		30,813	29.6	29,838	30.7
固定負債					
1 長期借入金		3,000			
2 退職給付引当金		4,955		5,097	
3 役員退職慰労引当金		349		302	
4 その他		455		511	
固定負債合計		8,761	8.4	5,911	6.1
負債合計		39,575	38.0	35,749	36.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		23,348	22.4	23,853	24.6
2 資本剰余金					
(1)		22,046		22,547	
(2)		180		180	
		22,226	21.4	22,727	23.4
資本剰余金合計					
3					
(1)		1,413		1,413	
(2)					
		117		112	
		9,000		9,000	
		11,898		14,747	
		22,429	21.5	25,273	26.1
利益剰余金合計					
4		5,771	5.5	11,618	12.0
株主資本合計					
		62,233	59.8	60,236	62.1
評価・換算差額等					
1		2,321	2.2	1,045	1.1
その他有価証券評価差額金					
2		1	0.0	0	0.0
繰延ヘッジ損益					
		2,323	2.2	1,044	1.1
評価・換算差額等合計					
純資産合計					
		64,556	62.0	61,281	63.2
負債純資産合計					
		104,131	100.0	97,031	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	30,189			30,975		
2 商品売上高		44,400	74,590	100.0	47,221	78,196	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,421			1,607		
2 製品期首たな卸高		2,637			2,480		
3 当期製品製造原価		13,918			14,109		
4 当期商品仕入高		24,454			26,499		
合計		42,433			44,695		
5 他勘定振替高	2	138			180		
6 商品期末たな卸高		1,607			2,216		
7 製品期末たな卸高		2,480	38,207	51.2	2,278	40,381	51.6
売上総利益			36,382	48.8		37,814	48.4
8 返品調整引当金戻入額						10	0.0
9 返品調整引当金繰入額			1	0.0			
差引売上総利益			36,380	48.8		37,824	48.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		625			622		
2 販売促進費		1,981			1,855		
3 特許権使用料		441			474		
4 貸倒引当金繰入額		0					
5 給料		7,625			7,593		
6 賞与		837			994		
7 賞与引当金繰入額		737			761		
8 役員賞与引当金繰入額		54			60		
9 福利厚生費		1,248			1,216		
10 退職給付費用		939			781		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		52			50		
12 動産不動産賃借料		1,998			1,825		
13 旅費交通費		1,363			1,425		
14 研究開発費	3	6,533			6,808		
15 減価償却費		159			173		
16 その他		4,241	28,839	38.7	3,959	28,603	36.6
営業利益			7,541	10.1		9,221	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	155		166	
2 受取配当金	4	149		115	
3 包括仕入割戻		40		75	
4 雑収益		126	471	95	453
営業外費用					
1 支払利息		121		145	
2 退職給付会計変更時 差異償却額		524		524	
3 たな卸資産処分損		35			
4 雑損失		74	755	152	822
経常利益			7,257		8,852
特別利益					
1 固定資産売却益	5			448	
2 投資有価証券売却益				48	
3 退職給付信託設定益		342			
4 その他		0	343	0	496
特別損失					
1 固定資産除却損	6	177		136	
2 投資有価証券評価損				209	
3 たな卸資産廃棄損				896	
4 ゴルフ会員権評価損		5		0	
5 その他		33	215	0	1,244
税引前当期純利益			7,384		8,103
法人税、住民税及び事業税		2,760		3,282	
法人税等調整額		237	2,997	5	3,288
当期純利益			4,386		4,815

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
1 材料費			8,810	62.9	9,655	63.8	
2 労務費			2,000	14.3	1,943	12.9	
3 経費							
(1) 修繕費		267			298		
(2) 外注加工費		279			460		
(3) 電力料		376			392		
(4) 減価償却費		656			762		
(5) その他		1,618	3,198	22.8	1,614	3,528	23.3
当期総製造費用			14,009	100.0		15,127	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,434			1,309	
合計			15,444			16,436	
仕掛品期末たな卸高			1,309			1,692	
他勘定振替高			216			634	
当期製品製造原価			13,918			14,109	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

他勘定振替高は売上原価、販売費及び一般管理費、営業外費用等へ振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	20,737	19,449	12	19,462	1,413	235	8,000	10,118	19,767	3,784	56,182
事業年度中の変動額											
新株の発行	2,611	2,596		2,596							5,208
剰余金の配当(注)								753	753		753
剰余金の配当(中間配当)								928	928		928
役員賞与(注)								43	43		43
別途積立金の積立(注)							1,000	1,000			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						117		117			
当期純利益								4,386	4,386		4,386
自己株式の取得										5,799	5,799
自己株式の処分			168	168						3,812	3,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,611	2,596	168	2,764		117	1,000	1,779	2,661	1,986	6,050
平成19年3月31日残高(百万円)	23,348	22,046	180	22,226	1,413	117	9,000	11,898	22,429	5,771	62,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,793		2,793	58,976
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,208
剰余金の配当(注)				753
剰余金の配当(中間配当)				928
役員賞与(注)				43
別途積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
当期純利益				4,386
自己株式の取得				5,799
自己株式の処分				3,980
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	471	1	470	470
事業年度中の変動額合計(百万円)	471	1	470	5,580
平成19年3月31日残高(百万円)	2,321	1	2,323	64,556

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、当該決議による固定資産圧縮積立金取崩は113百万円であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
平成19年 3月31日残高 (百万円)	23,348	22,046	180	22,226	1,413	117	9,000	11,898	22,429	5,771	62,233
事業年度中の変動額											
新株の発行	504	501		501							1,006
剰余金の配当								1,971	1,971		1,971
固定資産圧縮積立金の取崩						4		4			
当期純利益								4,815	4,815		4,815
自己株式の取得										5,857	5,857
自己株式の処分			0	0						10	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	504	501	0	500		4		2,849	2,844	5,847	1,997
平成20年 3月31日残高 (百万円)	23,853	22,547	180	22,727	1,413	112	9,000	14,747	25,273	11,618	60,236

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,321	1	2,323	64,556
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,006
剰余金の配当				1,971
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				4,815
自己株式の取得				5,857
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,276	2	1,278	1,278
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,276	2	1,278	3,275
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,045	0	1,044	61,281

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準 第 9号)が平成20年 3月31日以前に開 始する事業年度に係る財務諸表から適 用できることになったことととも ない、同会計基準を適用しており ます。これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ317百万円減 少しております。 ただし、受入準備が整っていなかつ たため、当中間会計期間においては当 該基準を適用しておりません。当中間 会計期間において当該基準を適用した 場合、営業利益、経常利益及び税引前中 間純利益はそれぞれ379百万円減少と なります。
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物 及び機械装置については定額法 なお、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 50年 機械及び装置 7～8年	有形固定資産.....定率法 ただし、駒込事業所の建物、構築物 及び機械装置については定額法 なお、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 50年 機械及び装置 7～8年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に ともない、平成19年 4月 1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。これにより営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益は それぞれ76百万円減少しております。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ97百万円減少しております。 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、54百万円減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 変動金利による長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 変動金利による一年以内返済予定長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,555百万円であります。 また、これによる損益の影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>前払年金費用は総資産の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は固定資産の投資その他の資産の「その他」に918百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金について、当事業年度は有価証券」に含めて表示しております。 前事業年度 600百万円 当事業年度 600百万円 前事業年度まで無形固定資産に区分掲記していた「電話加入権」は、重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産に含まれている「電話加入権」は34百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」15百万円は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,089百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,089百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>200</td> <td>(200)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,749</td> <td>(1,749)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>615</td> <td>(615)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> <td>(103)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,232</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,990</td> <td>(4,757)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,400百万円</td> <td style="width: 15%;">(1,400百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">100百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>280</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>1,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>150</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">411百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>46</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 売掛債権譲渡高 1,638百万円</p>	建物	2,089百万円	(2,089百万円)		構築物	200	(200)		機械及び装置	1,749	(1,749)		工具器具及び備品	615	(615)		土地	103	(103)		投資有価証券	2,232	()		合計	6,990	(4,757)		短期借入金	1,400百万円	(1,400百万円)		売掛金	100百万円			未収入金	0			流動資産「その他」(短期貸付金)	280			長期差入保証金	1,500			買掛金	150			未払金	17			受取手形	411百万円			支払手形	67			設備支払手形	46			<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,039百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,039百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>188</td> <td>(188)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,913</td> <td>(1,913)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>626</td> <td>(626)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> <td>(103)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,708</td> <td>()</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,578</td> <td>(4,869)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,400百万円</td> <td style="width: 15%;">(1,400百万円)</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額(内数)は工場財団抵当資産並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権債務のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">89百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td>280</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>1,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>217</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>19</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 売掛債権譲渡高 1,444百万円</p>	建物	2,039百万円	(2,039百万円)		構築物	188	(188)		機械及び装置	1,913	(1,913)		工具器具及び備品	626	(626)		土地	103	(103)		投資有価証券	1,708	()		合計	6,578	(4,869)		短期借入金	1,400百万円	(1,400百万円)		売掛金	89百万円			未収入金	0			流動資産「その他」(短期貸付金)	280			長期差入保証金	1,500			買掛金	217			未払金	19		
建物	2,089百万円	(2,089百万円)																																																																																																																											
構築物	200	(200)																																																																																																																											
機械及び装置	1,749	(1,749)																																																																																																																											
工具器具及び備品	615	(615)																																																																																																																											
土地	103	(103)																																																																																																																											
投資有価証券	2,232	()																																																																																																																											
合計	6,990	(4,757)																																																																																																																											
短期借入金	1,400百万円	(1,400百万円)																																																																																																																											
売掛金	100百万円																																																																																																																												
未収入金	0																																																																																																																												
流動資産「その他」(短期貸付金)	280																																																																																																																												
長期差入保証金	1,500																																																																																																																												
買掛金	150																																																																																																																												
未払金	17																																																																																																																												
受取手形	411百万円																																																																																																																												
支払手形	67																																																																																																																												
設備支払手形	46																																																																																																																												
建物	2,039百万円	(2,039百万円)																																																																																																																											
構築物	188	(188)																																																																																																																											
機械及び装置	1,913	(1,913)																																																																																																																											
工具器具及び備品	626	(626)																																																																																																																											
土地	103	(103)																																																																																																																											
投資有価証券	1,708	()																																																																																																																											
合計	6,578	(4,869)																																																																																																																											
短期借入金	1,400百万円	(1,400百万円)																																																																																																																											
売掛金	89百万円																																																																																																																												
未収入金	0																																																																																																																												
流動資産「その他」(短期貸付金)	280																																																																																																																												
長期差入保証金	1,500																																																																																																																												
買掛金	217																																																																																																																												
未払金	19																																																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替えたものであります。</p>	<p>1 製品売上高には不動産賃貸料が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費等</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>なお、期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であります。</p>	たな卸資産評価損	317百万円	広告宣伝費等	136	合計	180										
たな卸資産評価損	317百万円																
広告宣伝費等	136																
合計	180																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">6,533百万円</td> </tr> </table>	一般管理費(研究開発費)	6,533百万円	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">6,808百万円</td> </tr> </table>	一般管理費(研究開発費)	6,808百万円												
一般管理費(研究開発費)	6,533百万円																
一般管理費(研究開発費)	6,808百万円																
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	受取利息	128百万円	受取配当金	43	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	受取利息	123百万円										
受取利息	128百万円																
受取配当金	43																
受取利息	123百万円																
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table>	土地	447百万円	その他	0	合計	448										
土地	447百万円																
その他	0																
合計	448																
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table>	建物	59百万円	機械及び装置	28	その他	89	合計	177	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table>	建物	20百万円	機械及び装置	17	その他	98	合計	136
建物	59百万円																
機械及び装置	28																
その他	89																
合計	177																
建物	20百万円																
機械及び装置	17																
その他	98																
合計	136																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,543,567	6,390,087	5,437,960	6,495,694
合計	5,543,567	6,390,087	5,437,960	6,495,694

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,390,087株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加6,284,000株、単元未満株式の買取りによる増加106,087株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,437,960株は、新株予約権の行使に自己株式を代用したことによる減少5,434,170株、単元未満株式の買増請求による減少3,790株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112
合計	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,079,779株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加7,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加79,779株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,361株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	14	14	期末残高相当額	0	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	15	15	減価償却累計額相当額	15	15	期末残高相当額		
	建物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	14	14																							
期末残高相当額	0	0																							
	建物 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額相当額	15	15																							
減価償却累計額相当額	15	15																							
期末残高相当額																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超		合計	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	百万円	1年超		合計													
1年以内	1百万円																								
1年超																									
合計	1																								
1年以内	百万円																								
1年超																									
合計																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	0	支払利息相当額	0												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1																								
支払利息相当額	0																								
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	0																								
支払利息相当額	0																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 458百万円	賞与引当金 469百万円
売上割戻引当金 230	売上割戻引当金 189
貯蔵品損金否認額 122	貯蔵品損金否認額 131
金融商品減損額 50	金融商品減損額 103
試験研究費償却超過額 241	試験研究費償却超過額 285
長期前払費用償却超過額 325	長期前払費用償却超過額 282
退職給付引当金 1,734	退職給付引当金 1,637
役員退職慰労引当金 142	役員退職慰労引当金 123
その他 343	その他 421
小計 3,648	小計 3,644
評価性引当額 11	評価性引当額 18
合計 3,636	合計 3,626
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 80百万円	固定資産圧縮積立金 77百万円
その他有価証券評価差額金 1,592	その他有価証券評価差額金 717
その他 2	合計 794
合計 1,676	繰延税金資産の純額 2,831
繰延税金資産の純額 1,960	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.03	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.24
住民税均等割 1.15	住民税均等割 1.05
試験研究費税額控除 5.84	試験研究費税額控除 6.30
その他 0.94	その他 0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.59	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.57

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	604円54銭	1株当たり純資産額	604円86銭
1株当たり当期純利益金額	40円44銭	1株当たり当期純利益金額	45円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円38銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	64,556	61,281
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,556	61,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	106,786	101,315

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,386	4,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,386	4,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,486	105,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4,241	515
(うち転換社債(千株))	2,602	515
(うち新株予約権付社債(千株))	1,638	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	東レ(株)	3,406,000	2,203
		生化学工業(株)	807,147	908
		東邦薬品(株)	256,750	653
		(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	354,559	640
		キッコーマン(株)	368,000	450
		アルフレッサホールディングス(株)	53,435	418
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,144	417
		昭栄(株)	328,031	407
		(株)滋賀銀行	479,800	324
		(株)伊予銀行	164,000	174
		その他(17銘柄)	1,298,464	584
		小計	7,517,330	7,183
計		7,517,330	7,183	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三井住友ファイナンスアンドリース コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		興銀リースコマーシャル・ペーパー	1,000	999
		大和S M B C コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		新光証券コマーシャル・ペーパー	500	499
		小計	3,500	3,497
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債	500	500
		小計	500	500
計		4,000	3,997	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	国内譲渡性預金(2銘柄)	600	600
		小計		600
投資有価証券	其他有価証券	(出資証券) (独)理化学研究所他(1銘柄)		48
		小計		48
計			648	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,057	677	121	30,613	14,393	909	16,219
構築物	1,195	45	45	1,195	769	36	426
機械及び装置	9,771	829	369	10,231	8,231	654	2,000
車両運搬具	119	11	12	118	97	7	21
工具器具及び備品	5,685	494	307	5,872	4,877	443	994
土地	3,330	0	74	3,256			3,256
建設仮勘定	415	1,042	914	543			543
有形固定資産計	50,574	3,102	1,845	51,830	28,368	2,051	23,462
無形固定資産							
特許権	31		31			0	
ソフトウェア	742	145	196	691	242	138	449
その他	34	11	5	40			40
無形固定資産計	808	157	233	732	242	139	489
長期前払費用	1,223	314	942	595	298	326	296
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 京都研究所 厚生棟建替え及び既設棟改修工事 424百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	4		4	4
賞与引当金	1,127	1,152	1,127		1,152
役員賞与引当金	54	60	54		60
返品調整引当金	26	16	26		16
売上割戻引当金	566	466	566		466
役員退職慰労引当金	349	50	97		302

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	26
普通預金	2,207
通知預金	536
定期預金	5,200
計	7,970
合計	7,970

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩淵薬品(株)	132
(株)新生堂	94
(株)八神製作所	83
(株)ムトウ	61
カネコ種苗(株)	58
その他	402
合計	833

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	371
5月 "	281
6月 "	153
7月 "	12
8月以降満期	14
合計	833

(3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	5,394
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	5,092
アルフレッサ(株)	5,041
東邦薬品(株)	1,370
(株)ほくやく	823
その他	9,102
合計	26,824

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
31,626	86,979	91,782	26,824	77.4	123.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

種類		商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)
医薬品		2,172	1,822	1,437
内訳	神経系用薬	5	273	102
	循環器官及び呼吸器官用薬	638	793	634
	消化器官用薬	120	85	79
	泌尿生殖器官用薬	16	8	11
	感覚器官用薬及び外皮用薬	530	364	341
	代謝性医薬品	596	181	141
	抗生物質・化学療法剤 及び生物学的製剤	20	34	47
	その他	243	80	80
農業薬品その他		44	456	254
内訳	農業薬品	44	286	94
	飼料添加物		154	159
	その他		15	0
合計		2,216	2,278	1,692

(ロ) 原材料、貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料 (注) 1	3,389
貯蔵品 (注) 2	173
未着原料	77
合計	3,640

(注) 1 原料、容器包装材料
 2 薬品及び油脂、消耗品他

固定資産

(1) 投資その他の資産

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
科研不動産サービス㈱	6,650 (280)
合計	6,650 (280)

(注) 上記の()内の金額(内数)は、貸借対照表の流動資産に「その他」として計上しております。

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エステック(株)	13
(株)ケーター製作所	10
エムエステクノ(有)	6
新日本薬業(株)	6
日管(株)	1
その他	80
合計	116

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	11
5月 "	26
6月 "	58
7月 "	13
8月以降満期	6
合計	116

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
生化学工業(株)	4,361
リードケミカル(株)	2,422
東レ(株)	1,925
みずほファクター(株)	752
長瀬産業(株)	651
その他	2,856
合計	12,970

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,770
(株)みずほ銀行	1,290
(株)静岡銀行	430
(株)滋賀銀行	230
(株)千葉銀行	170
その他	490
合計	5,380

(4) 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	220
第一実業(株)	37
(株)パウレック	21
(株)三洋商事	12
東京トヨベツト(株)	9
その他	25
合計	327

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	63
5月 "	15
6月 "	8
7月 "	211
8月以降満期	29
合計	327

固定負債

(1) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	21,471
年金資産	10,738
未積立退職給付債務	10,732
会計基準変更時差異の未処理額	3,674
未認識数理計算上の差異	3,580
未認識過去勤務債務	110
貸借対照表計上額純額	3,587
前払年金費用	1,509
退職給付引当金(-)	5,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kaken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第87期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月30日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第88期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月7日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年3月6日 至 平成19年3月31日	平成19年4月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年7月2日至 平成19年7月31日	平成19年8月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年11月8日 至 平成19年11月30日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年6月28日 至 平成19年6月30日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年1月8日 至 平成20年1月31日	平成20年2月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月8日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成19年11月8日 至 平成19年11月30日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 嘉彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 嘉彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

科研製薬株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている科研製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、科研製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「3 たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。